

概 況

概況

1 令和4年度における愛知の雇用失業情勢

県内の雇用情勢は、主要産業である自動車関連製造業を中心に生産が回復し、人手不足感を背景に、平成31年4月には有効求人倍率(季節調整値)が1.99倍に達しました。また、平成31年4月～(令和元年)6月期の本県の完全失業率(原数値)は、1.9%となっています。

令和元年9月以降、米中貿易摩擦の影響等により有効求人倍率は1.9倍を下回り、低下傾向となったところに、新型コロナウイルス感染症が拡大し、令和2年4～5月、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため愛知県緊急事態宣言が発出されました。

これまで堅調に推移していた雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け悪化し、愛知の有効求人倍率(季節調整値)は令和2年7月には1.07倍となり、全国の1.08倍を下回りました。また、本県の完全失業率(原数値)につきましても、同年7～9月期に3.0%まで上昇しました。

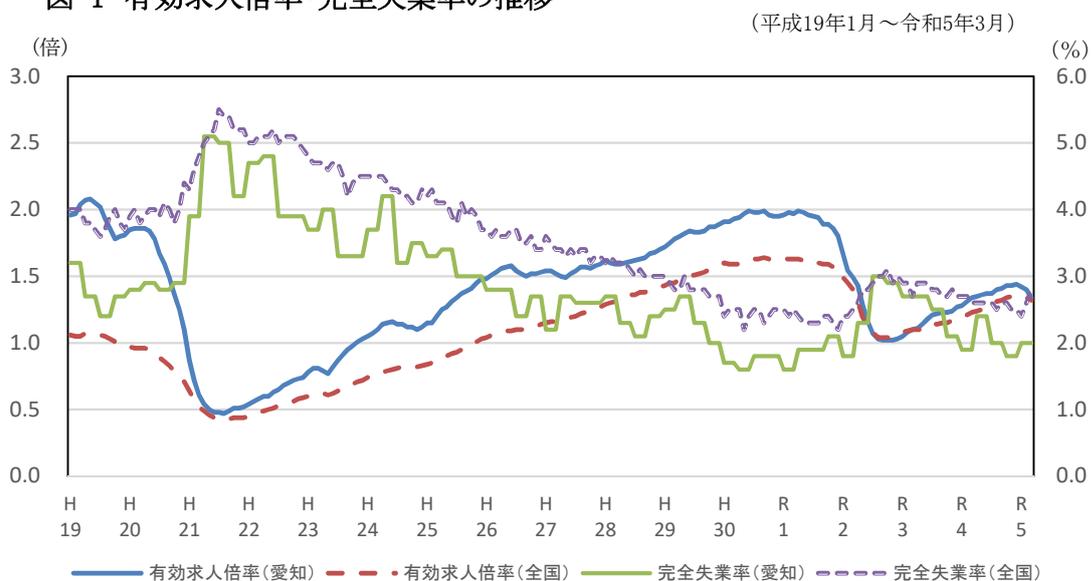
その後、基幹産業である自動車関連製造業を中心に回復の動きがあるといったことを基本的な背景として、求人については、一部に持ち直しの動きがみられ、同年9月以降、横ばいで推移していた有効求人倍率(季節調整値)は同年12月から上昇に転じ、令和3年4月には1.11倍となり、全国の1.10倍を上回りました。

有効求人倍率は緩やかに上昇を続け令和4年度平均の有効求人倍率は、1.39倍(原数値)と令和3年度平均の1.23倍(原数値)から0.16ポイント上昇しました。(9ページ参照)

また、先行的な指標である新規求人倍率についても、令和4年度平均は2.46倍(原数値)と令和3年度平均の2.35倍(原数値)から0.11ポイント上昇しました。(同)

なお、本県の完全失業率(原数値)についても、令和4年4～6月期 2.4%、7～9月期 2.0%、10～12月期 1.8%、令和5年1～3月期 2.0%と推移し、改善の傾向がみられます。

図-1 有効求人倍率・完全失業率の推移



資料出所: 完全失業率の全国は総務省統計局「労働力調査」、愛知は愛知県民文化局統計課労働力統計グループ「労働力調査地方集計結果」
有効求人倍率の全国は厚生労働省職業安定局「職業安定業務統計」
全国の完全失業率の平成23年3～8月は岩手、宮城、福島県について補完的に推計した値(平成27年国勢調査基準)
愛知の完全失業率は原数値、他は季節調整値

(1) 就業者数、雇用者数

令和4年平均の愛知県の就業者数は418万2千人で、前年に比べ2万人増加した。男女別では、男性が235万3千人、女性が183万人で、前年に比べ男性は2万3千人減少し、女性は4万4千人増加した。一方就業者のうち雇用者数は382万2千人となり、前年に比べ2万6千人増加した。

表-1 就業者数の推移

(単位:千人 %)

		H30	R元	R2	R3	R4
男女計	実数	4,081	4,149	4,147	4,162	4,182
	対前年増減率	3.0	1.7	0.0	0.4	0.5
うち雇用者	実数	3,733	3,764	3,778	3,796	3,822
	対前年増減率	2.2	0.8	0.4	0.5	0.7
男	実数	2,351	2,373	2,374	2,376	2,353
	対前年増減率	2.0	0.9	0.0	0.1	△ 1.0
女	実数	1,730	1,776	1,772	1,786	1,830
	対前年増減率	4.3	2.7	△ 0.2	0.8	2.5

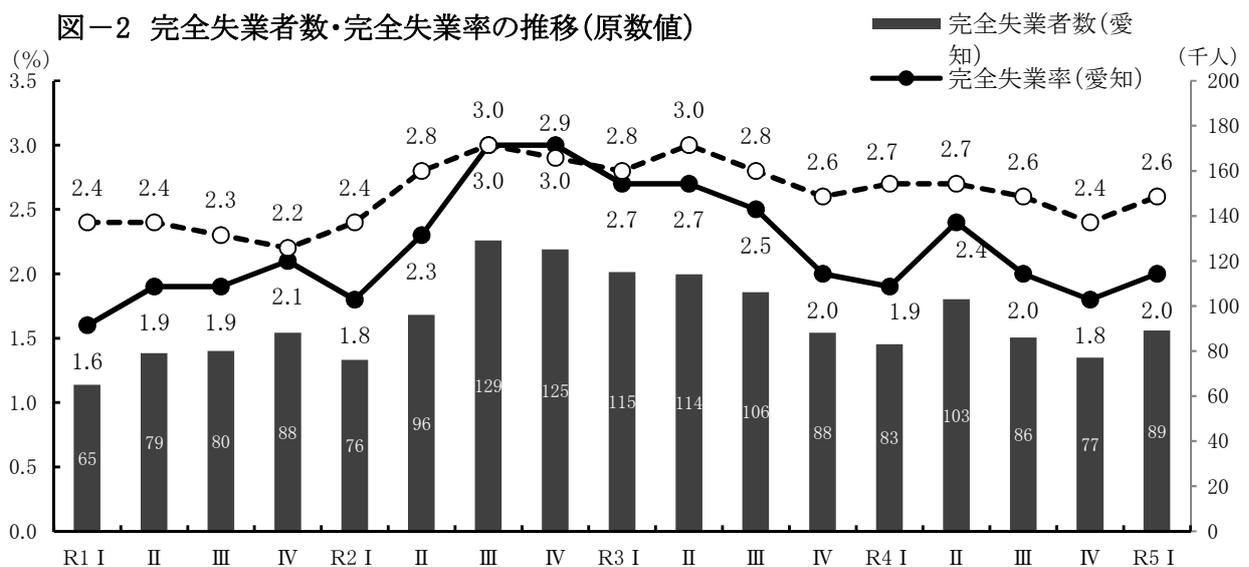
資料出所:愛知県県民文化局統計課労働力統計グループ「労働力調査地方集計結果」

(2) 完全失業者数・完全失業率

令和4年平均の愛知県内の完全失業者数は8万7千人で、前年に比べ1万9千人減少した。男女別では、男性は5万4千人と前年に比べ7千人減少、女性は3万3千人と前年に比べ1万1千人減少した。

この結果、完全失業率は年平均で2.0%となり、前年に比べ0.5ポイント低下した。男女別では、男性は2.2%となり前年に比べ0.3ポイント低下、女性は1.8%となり前年に比べ0.3ポイント低下した。

なお、令和4年平均の全国の完全失業率は2.6%で前年に比べ0.2ポイント低下した。男性は2.8%となり前年に比べ0.3ポイント低下、女性は2.4%となり前年に比べ0.1ポイント低下した。



2 労働市場の概要

令和4年度における愛知の求人・求職の状況をみると、新規求人数は前年度に比べ5.8%増加、新規求職申込件数は前年度に比べ1.1%増加となった。また、月間有効求人数は前年度に比べ7.9%増加、月間有効求職者数は4.4%の減少となった。（9ページ参照）

このように、新規求人数・新規求職者数はともに増加したが、新規求人数の増加率が大きかったことから、新規求人倍率（原数値）は2.46倍と前年度を0.11ポイント上回った。また、有効求人数が増加し、有効求職者数が減少したことから、有効求人倍率（同）は1.39倍と前年度を0.16ポイント上回った。

図-3 新規求人・新規求職の推移

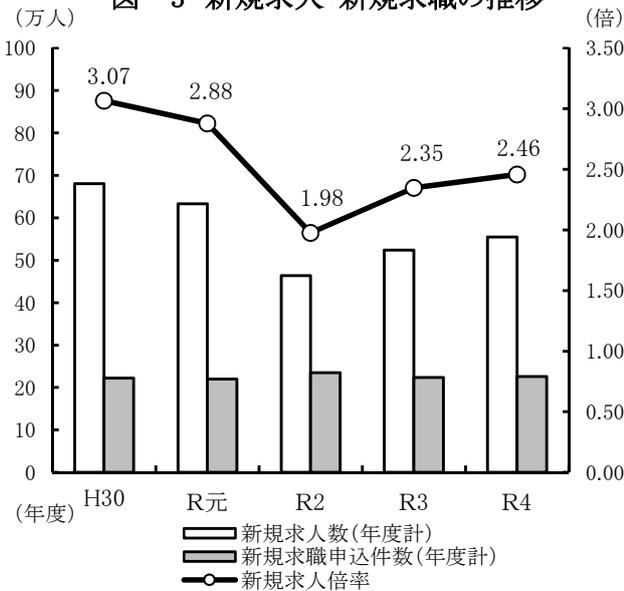
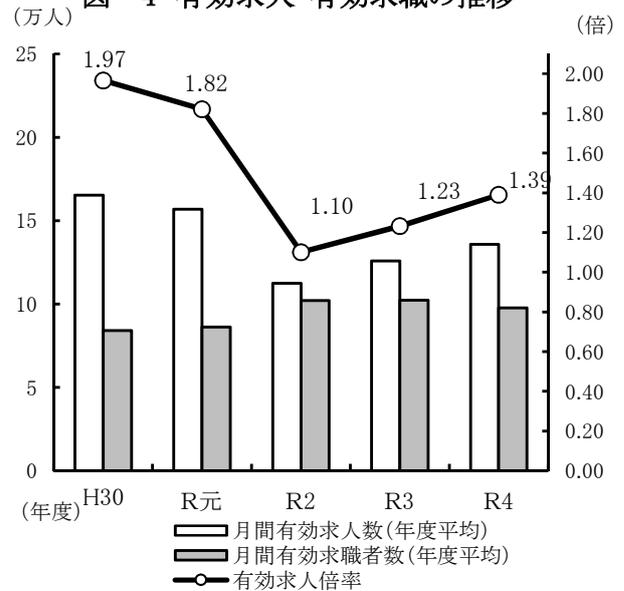


図-4 有効求人・有効求職の推移

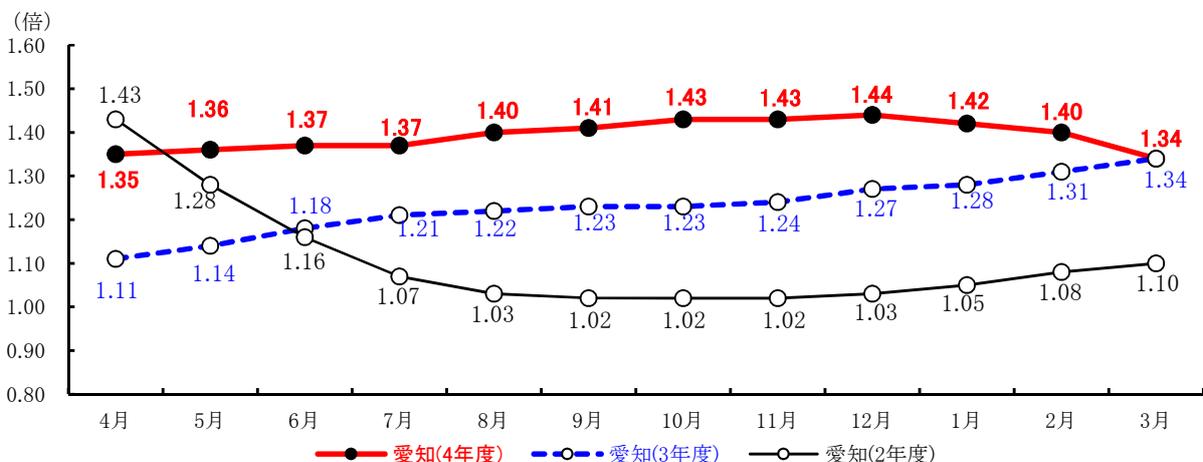


(注) 新規学卒を除き、パートタイムを含む。

(1) 有効求人倍率の推移

有効求人倍率(季節調整値)により令和4年度の毎月の動きをみてみると、令和4年中は有効求人数の増加と有効求職者の減少が続き、有効求人倍率(季節調整値)も上昇が続いたが、令和5年に入り有効求人数は減少に転じ、有効求職者も増加に転じた結果、有効求人倍率(季節調整値)は低下が続いた。

図-5 有効求人倍率の推移(季節調整値)



資料出所: 全国は厚生労働省職業安定局「職業安定業務統計」 令和3年12月以前の数値は新季節指数により改訂済。

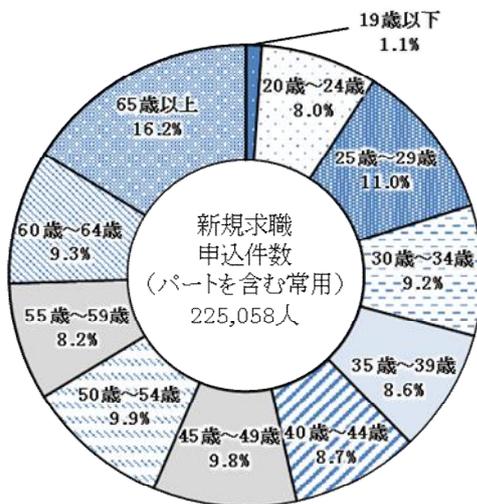
(2) 求職の状況

令和4年度の新規求職申込件数（全数）は、22万5,752人で、前年度より1.1%増加した。男女別に前年度比でみると、男性は0.1%増、女性は2.0%増となり、年齢層別に前年度比でみると、45歳未満は1.4%減、45歳以上は3.3%増となった。

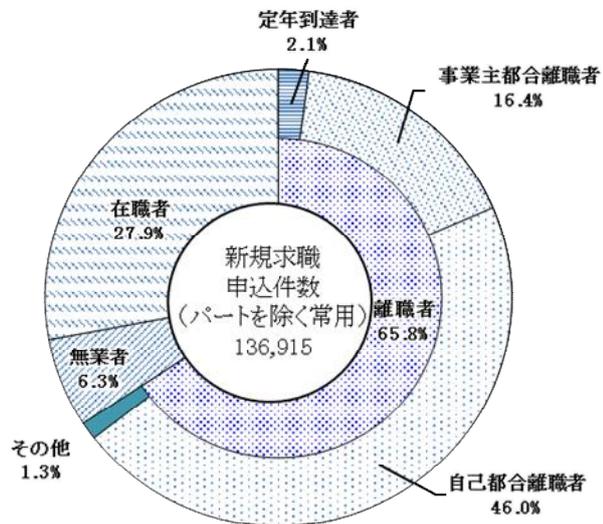
月間有効求職者数（全数）は、平均して9万7,698人で、4年ぶりに前年度より減少した。男女別に前年度比でみると、男性は4.6%減、女性は4.3%減となり、年齢層別に前年度比でみると、45歳未満は2.2%減、45歳以上は3.7%減となった。

新規求職者（パートを除く常用）を態様別にみると、離職者が前年度に比べ0.9%増と2年ぶりに増加した。事業主都合離職者は前年度に比べ9.4%減、自己都合離職者4.9%増、在職者3.1%減、無業者4.6%減となった。

図－6 年齢別新規求職者数
(パートを含む常用)



図－7 態様別新規求職者の状態



(3) 求人者の状況

令和4年度の新規求人数は、55万4,682人で前年度比5.8%増となり、2年連続で前年度を上回った。雇用形態別にみると、常用の新規求人数は50万2,575人（前年度比5.1%増）となり、パートタイムでは22万3,910人（同7.6%増）となった。

令和4年度の月間有効求人数は平均して13万5,845人（前年度比7.9%増）となり、2年連続で前年度を上回った。うち常用の月間有効求人（年度平均）は12万3,193人（同7.2%増）となり、パートタイムは5万3,862人（同10.0%増）となった。

新規求人の主要産業別の動きをみると、すべての産業で前年度より増加しており、主な産業として、建設業（前年度比0.5%増）、製造業（同3.2%増）、情報通信業（同13.9%増）、運輸、郵便業（同8.9%増）、卸売業、小売業（同1.4%増）、宿泊業、飲食サービス業（同4.1%増）、生活関連サービス、娯楽業（同20.0%増）等であった。

図-8 産業別新規求人数構成比

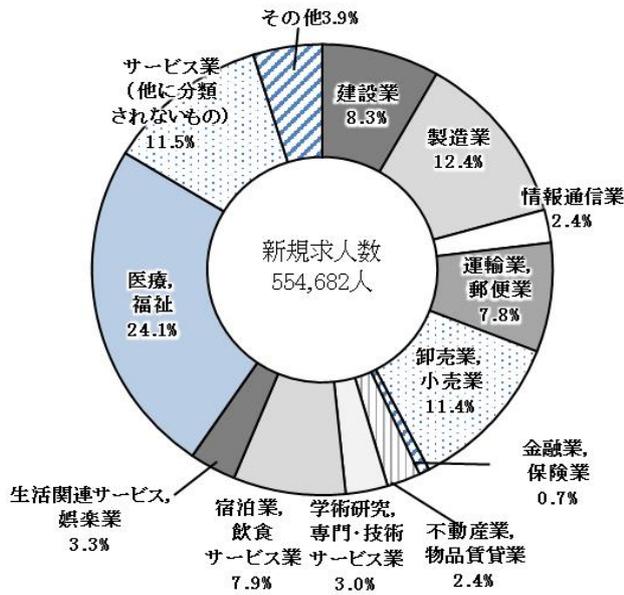
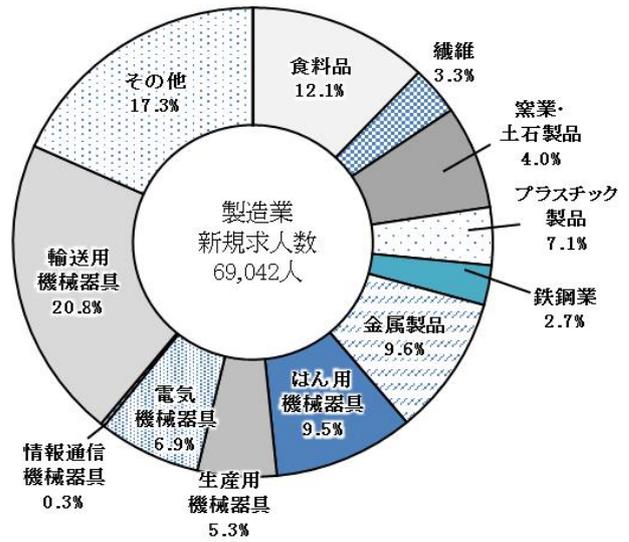


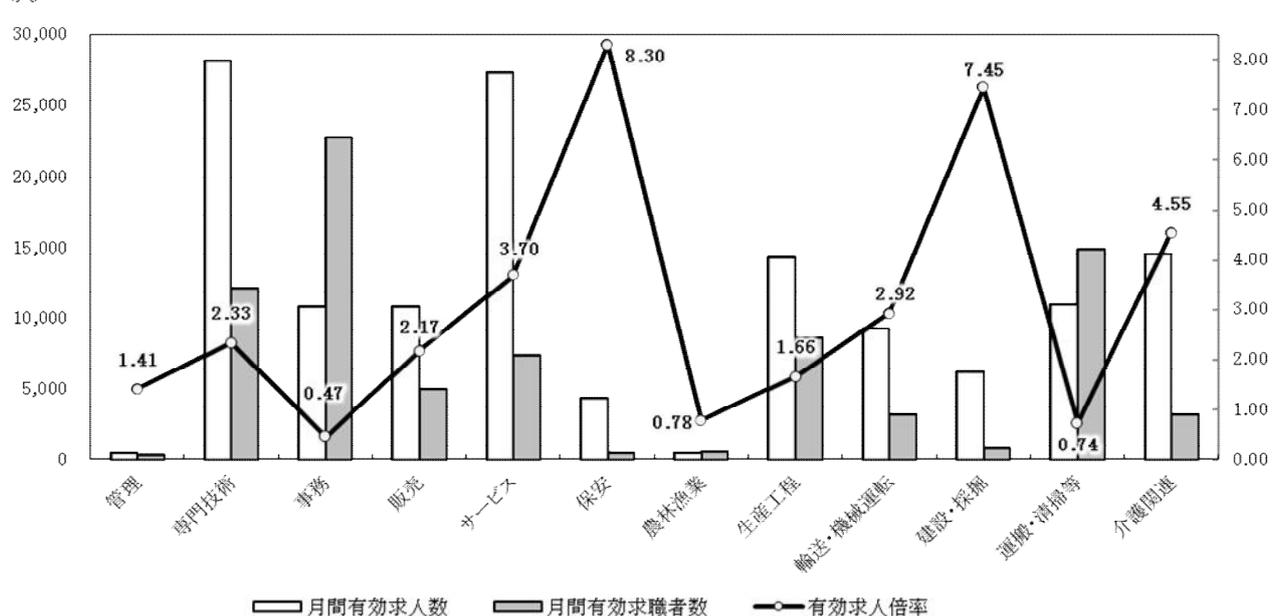
図-9 業種別製造業求人数構成比



製造業のうち新規求人（前年度比3.2%増）の動きを主要業種別にみると、食料品製造業（同5.0%増）、繊維工業（同10.4%増）、木材・木製品製造業（同2.1%増）、印刷・同関連業（同3.1%増）、プラスチック製品製造業（同11.7%増）、窯業・土石製品製造業（同8.3%増）、鉄鋼業（同13.2%減）、金属製品製造業（同8.0%減）、はん用機械器具製造業（同5.3%増）、生産用機械器具製造業（同8.9%増）、電気機械器具製造業（同12.8%増）、情報通信機械器具製造業（同10.3%減）、輸送用機械器具製造業（同1.0%減）であった。

職業別の有効求人倍率（パートを含む常用）をみると、保安（8.30倍）、建設・採掘（7.45倍）、介護関連（4.55倍）、サービス（3.70倍）の順に求人倍率が高くなっている。

図-10 職業別 有効 求人・求職の状況(常用)



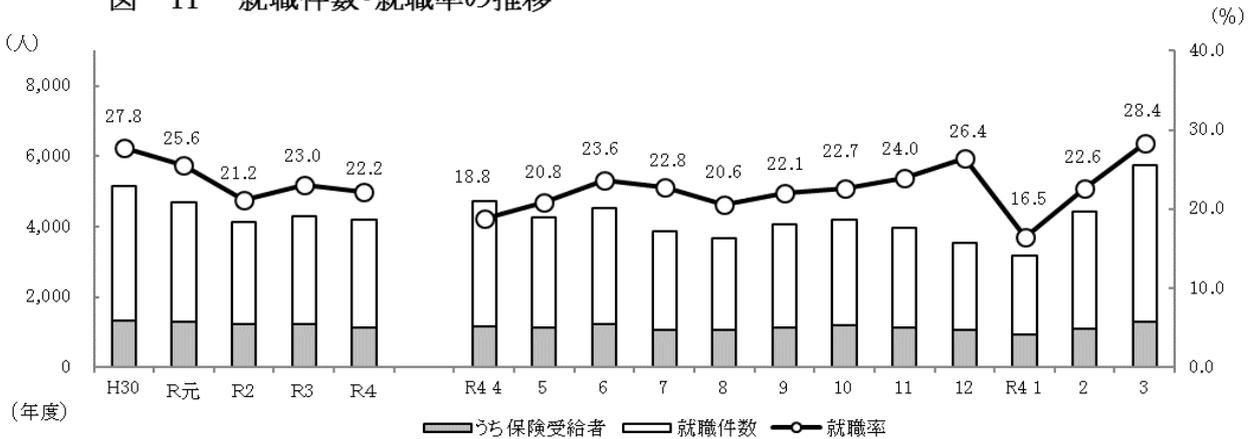
(4) 就職の状況

令和4年度の就職件数は、年度計で5万0,172件（前年度比2.4%減）となり2年ぶりに前年度を下回った。雇用形態別に前年度比で見ると、フルタイムでは4.7%減、パートで0.0%減となり、就職率は22.2%と前年度を0.8ポイント下回った。

また、雇用保険受給者の就職件数は1万3,901件で前年度に比べ7.1%減少し、全就職件数に占める割合は前年度の29.1%から27.7%へ低下した。

なお、雇用保険受給者の受給資格決定者に対する就職率は18.7%となり、前年度を2.1ポイント下回った。

図-11 就職件数・就職率の推移



(注) 就職率は新規求職者に対する就職件数の割合である。年度欄の就職件数は年度平均である。

令和4年度における常用就職件数を産業別にみると、製造業への就職件数をもっとも多く22.4%を占め、次いで医療・福祉(21.9%)、サービス業(11.4%)、卸売業、小売業(11.3%)、運輸業、郵便業(6.2%)の順となっている。

また、常用就職件数を職種別にみると、事務的職業が24.1%を占め、次いで運搬・清掃等の職業(16.5%)、生産工程の職業(15.8%)、サービスの職業(13.6%)、専門的・技術的職業(13.5%)、輸送・機械運転の職業(6.7%)と続いている。(17ページ～24ページ参照)

図-12 産業別常用就職件数構成比

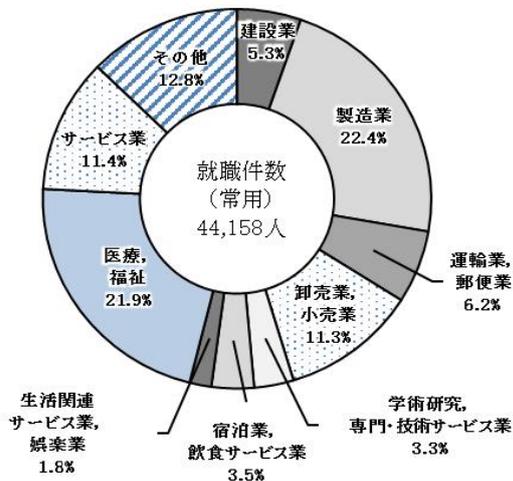
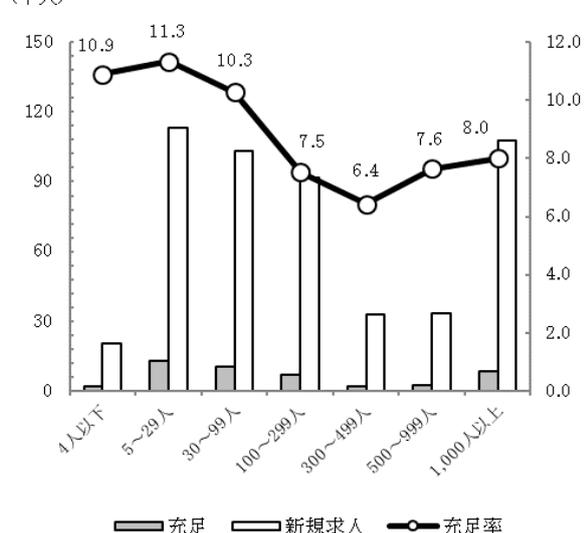


図-13 企業規模別充足率(常用) (%)



(5) 充足の状況

令和4年度の充足数は5万2,089人で、前年度に比べ2.4%の減少となり、充足率については9.4%と前年度を0.8ポイント下回った。他県からの充足数は5,764人で、前年度に比べ0.9%減少し、充足数全体に占める割合は11.1%となり前年度を0.2ポイント上回った。

常用の充足数を産業別にみると、医療、福祉が産業全体の23.6%を占めており、次いで製造業が21.2%を占めている。製造業では輸送用機械器具製造業が18.5%を占め、以下食料品製造業14.2%、金属製品製造業9.7%、プラスチック製品製造業7.7%と続いている。

また、充足数を企業規模別にみると、29人以下規模が32.0%を占めており、以下30～99人規模が22.9%、1,000人以上規模が20.0%を占めている。

(6) 新規学卒者（高校）の職業紹介状況

新規学卒者の労働市場は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた令和3年3月卒を底に上昇に転じた。令和5年3月高校卒業生対象の求人数は前年度に比べ13.9%増加し、求人倍率は3.83倍で前年度に比べ0.69ポイント上昇し、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準を上回った。

また、関係機関による就職支援の強化の結果、令和5年3月卒業の高校生の内定率は令和5年6月末時点で99.9%となり、平成28年3月卒以降8年連続で99.9%以上の高水準を維持している。

図-14 求人・求職・求人倍率の推移(高校)
(各年卒業年の6月末現在)

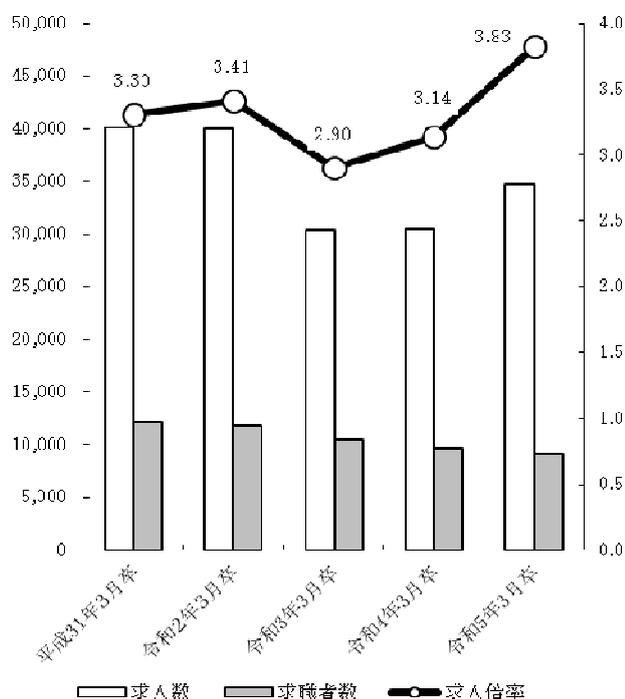
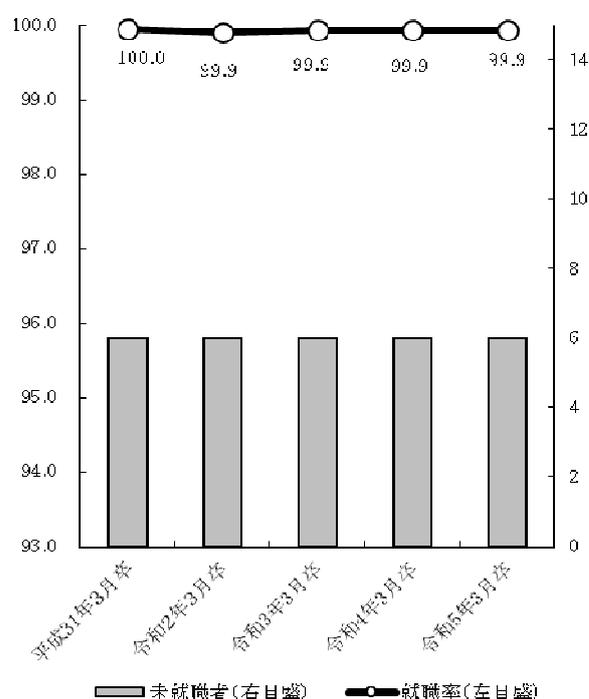


図-15 未就職者数と就職率の推移(高校)
(各年卒業年の6月末現在)



(7) 雇用調整の状況

令和4年度の雇用調整助成金の支給について、休業実施分は支給決定件数135,394件、支給金額55,051百万円、教育訓練実施分は支給決定件数1,231件、支給金額1,150百万円であった。

3 雇用保険業務取扱状況

令和4年度末の雇用保険適用事業所数は12万4,265所と、前年度に比べ0.9%増加し、雇用保険被保険者数は292万5,732人と前年度と同水準であった。

一方、雇用保険受給資格決定件数は年間で7万4,366件（前年度比3.4%増）となり、初回受給者数は6万3,826人（同1.2%増）となった。

また、受給者実人員は令和4年度平均で2万2,600人（同5.5%減）となり、2年連続で減少した。

図-16 雇用保険適用事業所数と被保険者の推移

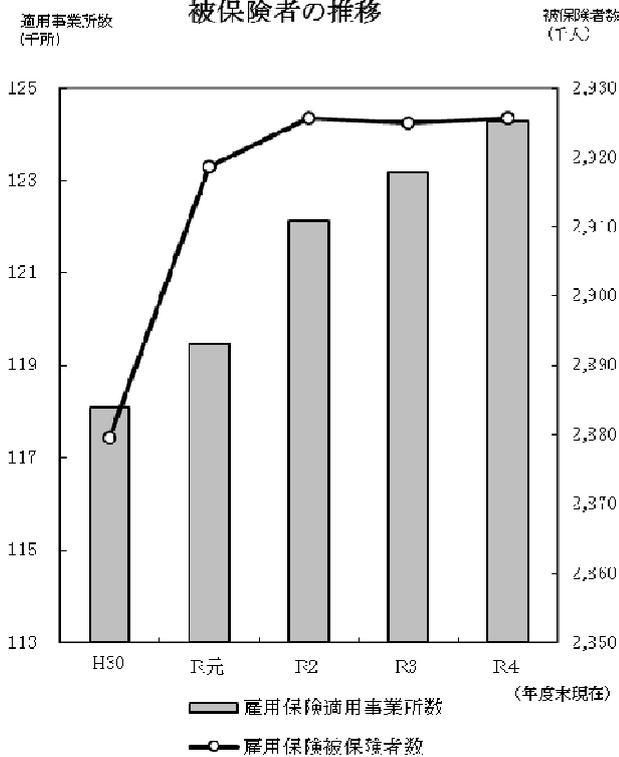


図-17 雇用保険受給資格決定件数等の推移

